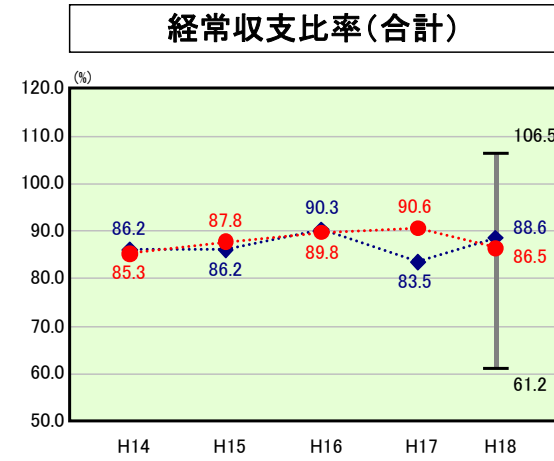


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 大木町

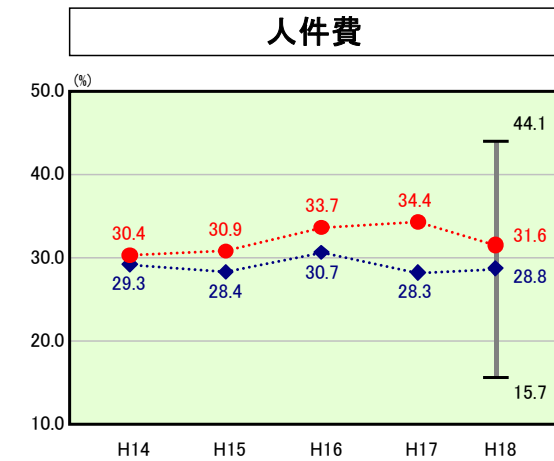
経常収支比率の分析



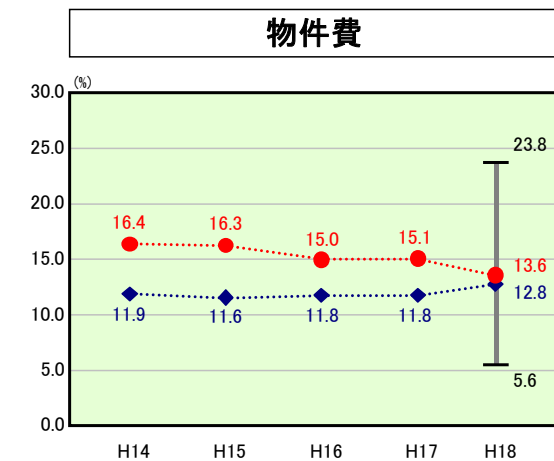
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	14,554人(H19.3.31現在)
面積	18.43km ²
歳入総額	5,374,652千円
歳出総額	5,222,149千円
実質収支	131,597千円

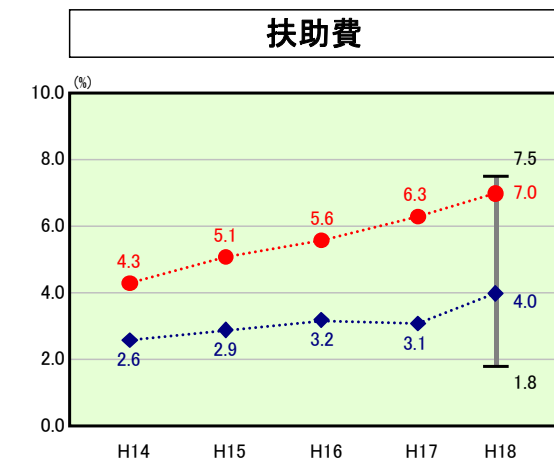
H18類似団体内順位 22/69
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



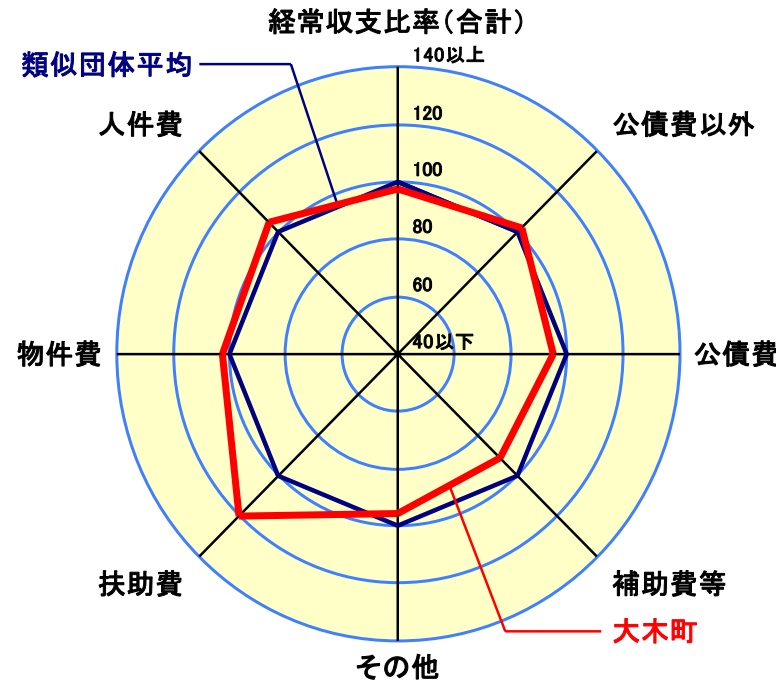
H18類似団体内順位 52/69
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 52/69
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 66/69
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

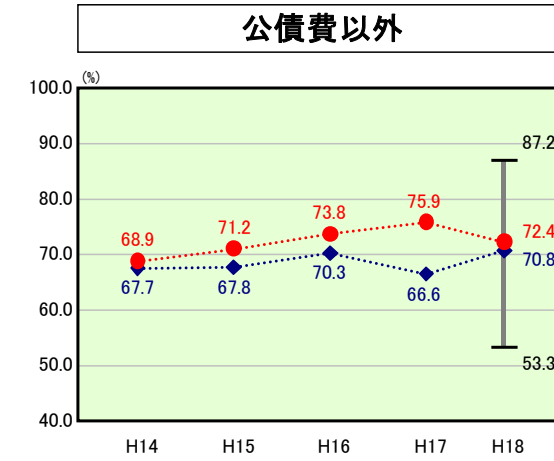
○人件費
近年、増加傾向にあったが、18年度は、議員・農業委員の定数削減、職員の削減、収入役の廃止、委員報酬の見直しなどの集中改革プランの取組により、2.8ポイントの低下となった。しかし、依然として類似団体平均と比較高い水準にあるため今後も、退職者不補充による職員数の削減(23年度までに3名減)などの取組を通じて人件費の削減に努める。

○物件費
集中改革プランに掲げた取組により、前年比1.5ポイントの低下となったが、類似団体平均と比較高い水準にある。今後も、ごみの減量化の取組を中心に経費の節減を徹底し、経常的な物件費の総額10%削減(17年度～21年度)を目標とした取組を進める。

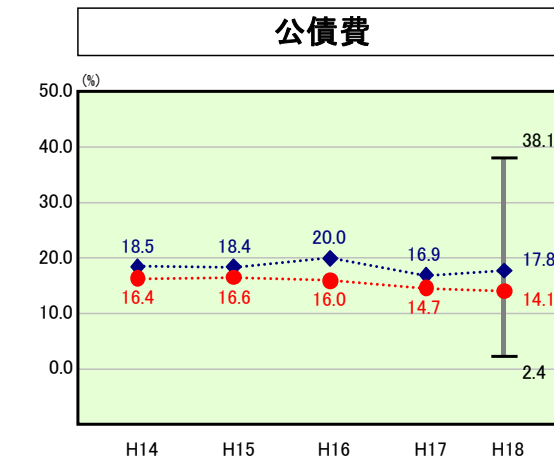
○扶助費
扶助費に係る経常収支比率については従来より類似団体平均を大幅に上回り、上昇傾向が続いている。この要因として、保育所運営委託料や児童手当が年々膨らんできていることが挙げられる。今後、単独事業等の見直しも進め、抑制に努める。

○公債費
従来より、政策・施策の優先度に基づき大型整備事業の適切な取捨選択に努めてきたことにより、類似団体平均を3.7%下回っているが、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等の額が類似団体平均を大幅に上回っているため、今後も、臨時財政対策債以外の地方債発行額を元金償還額以下に抑え、公債費負担の健全化を維持する。

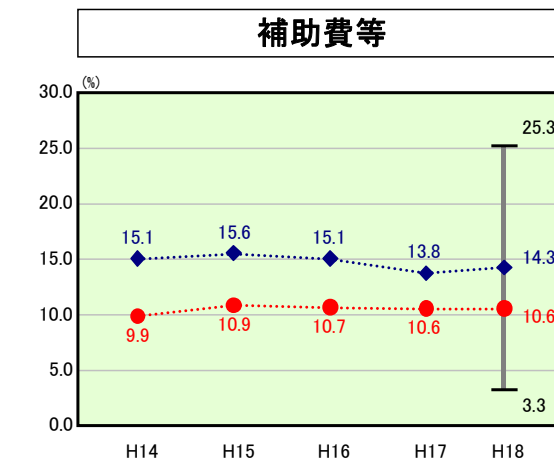
○普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度大幅に増加したのは、老朽化した中学校舎の改築や生ごみなどを液肥に変える有機資源循環センター建設を行ったためであり、来年度以降の普通建設事業費は大幅に減少する見込みである。



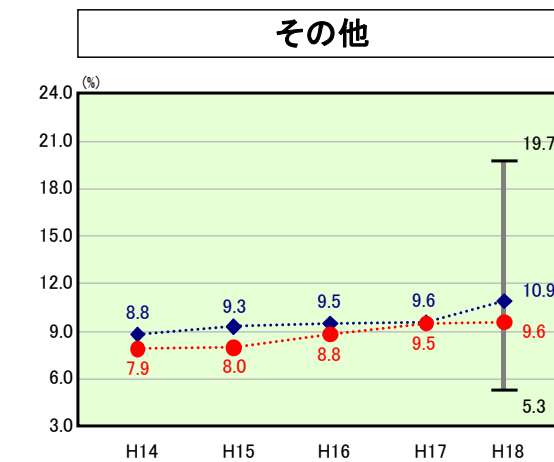
H18類似団体内順位 37/69
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 22/69
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



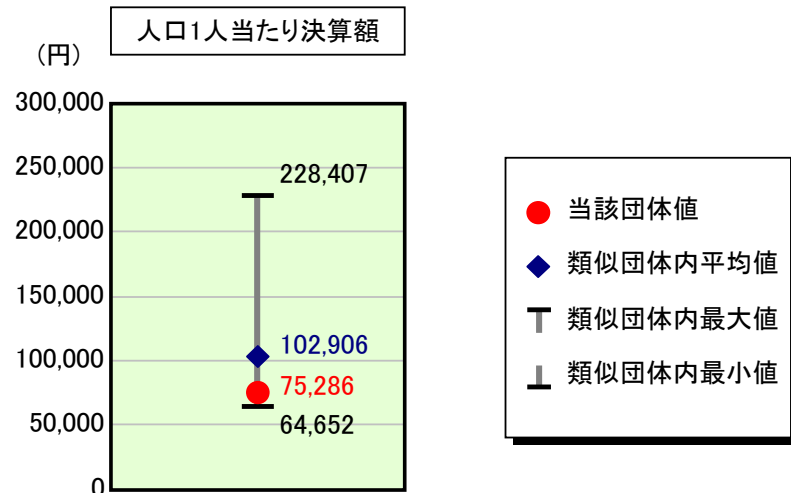
H18類似団体内順位 10/69
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 22/69
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



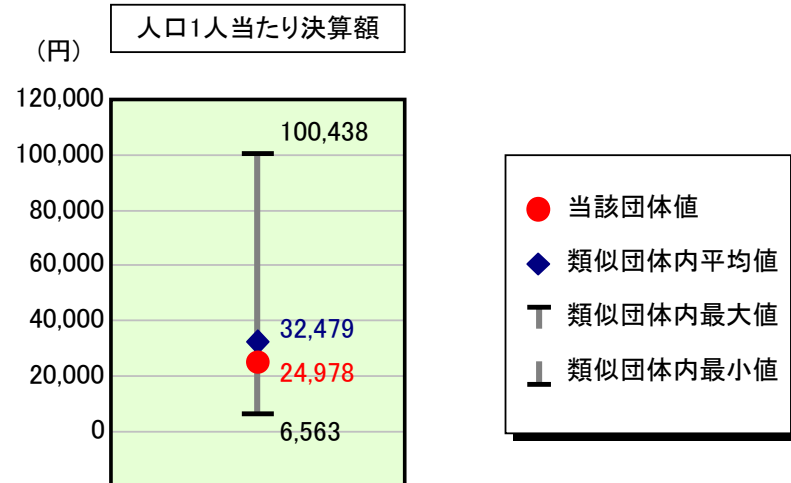
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,018,926	70,010	87,219	▲ 19.7
賃金(物件費)	39,622	2,722	6,080	▲ 55.2
一部事務組合負担金(補助費等)	102,316	7,030	12,118	▲ 42.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	30	2	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,495	446	3,306	▲ 86.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,322	2,152	1,876	14.7
▲退職金	▲ 103,001	▲ 7,077	▲ 8,092	▲ 12.5
合計	1,095,710	75,286	102,906	▲ 26.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.01	9.90	▲ 2.89
ラスパイレス指数	100.7	93.3	7.4

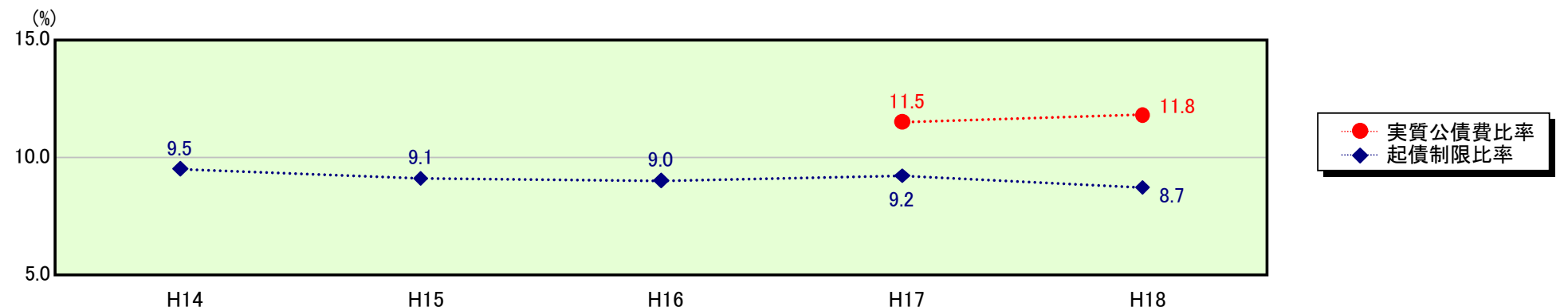
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	420,649	28,903	48,932	▲ 40.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	48	3	11,666	▲ 100.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,411	1,746	6,745	▲ 74.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	139,420	9,579	1,818	426.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 222,003	▲ 15,254	▲ 36,708	▲ 58.4
合計	363,525	24,978	32,479	▲ 23.1

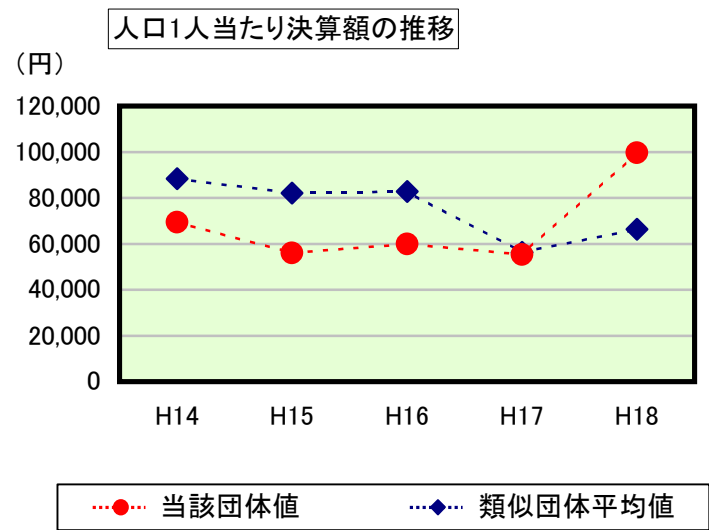
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 大木町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	990,259	69,443	3.7	88,432	▲ 3.4	7.1
うち単独分	502,863	35,264	14.9	50,587	▲ 3.0	17.9
H15	801,497	56,092	▲ 19.2	82,133	▲ 7.1	▲ 12.1
うち単独分	383,001	26,804	▲ 24.0	48,861	▲ 3.4	▲ 20.6
H16	863,414	59,893	6.8	82,781	0.8	6.0
うち単独分	371,895	25,797	▲ 3.8	52,738	7.9	▲ 11.7
H17	806,905	55,267	▲ 7.7	56,261	▲ 32.0	24.3
うち単独分	207,389	14,205	▲ 44.9	37,300	▲ 29.3	▲ 15.6
H18	1,450,916	99,692	80.4	66,287	17.8	62.6
うち単独分	204,373	14,042	▲ 1.1	36,581	▲ 1.9	0.8
過去5年間平均	982,598	68,077	12.8	75,179	▲ 4.8	17.6
うち単独分	333,904	23,222	▲ 11.8	45,213	▲ 5.9	▲ 5.9